



政務活動費収支報告書

平成29年4月3日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 鳥居 誠 明



飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成28年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1	収入	政務活動費	180,000	円
2	支出		158,608	円

（単位：円）

科目	金額	備考
研修費	30,640 円	平成28年度市町村議会議員研修受講費・交通費（平成29年1月12日～13日）
調査研究費	0 円	
資料作成費	0 円	
資料購入費	32,280 円	書籍、資料購入費
広報費	62,805 円	広報紙「山鳩便り40号、41号」作成費
広聴費	0 円	
要請・陳情活動費	0 円	
会議費	0 円	
人件費	0 円	
事務所費	0 円	
その他の経費	32,883 円	プリンター用インク、コピー代、タブレット端末ケース代
合計	158,608 円	

3 残 額 21,392 円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 鳥居 誠 明

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成28年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
平成29年 1月12日～ 1月13日	平成28年度市町村 議会議員研修「2日間 コース」「防災と議員 の役割」	<p>・研修内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域防災の考え方と向上 2. 自治体の危機管理 3. 災害後・復旧・復興期における行政活動 4. 災害時の行政活動 5. 地域防災における議員の役割（高知市の事例） 6. 地域防災力を高める 7. 演習「災害時の議員の役割」 <p>1. 地域防災の考え方と向上</p> <p>巨大な地震や災害を経験し、地域レベルの防災の重要性が再認識され、強化をいかに図れるかが問われている。防災は、「対策の足し算による、被害の引き算」。大きな公共（行政）と小さな公共（地域）小さな公共とは、自助+互助での担い手の総合化。教育では無くどう活用するのが大切。</p> <p>地域防災の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の確保（人、情報、物資、資金） ・体制の構築（組織、ネットワーク） ・対応の訓練（防御、連絡、避難、救援、受援） ・環境の改善（維持、補強、整備） ・知恵の伝授（教育、慣習） <p>互助避難・「みんなで避難」→助け合って、迅速で確実な避難を実現する。目的時間内に達成できるか確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否確認の体制（カードなど） ・個別避難（高齢者、障害者など） ・避難装備の確保（リヤカー、車いす等）

		<p>地区（小さな公共）の防災力向上</p> <p>「地区防災計画」を作成し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵に描いた餅にしない。 ・訓練で習熟、検証する。 ・目標管理を疎かにしない。 <p>→みんなで作成し、みんなで実践。</p> <p>手作りの地域に即したプラン</p> <p>2. 自治体の危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脆弱な自治体の防災体制と実効性を欠く地域防災計画 ・首都直下地震、南海トラフ地震では約35万人、300万棟建物滅失、310兆円の経済被害。 ・自治体の脆弱な体制、対応力不足 <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人以下の自治体は85%。3万人以下が53% ・地域防災計画の実効性不足 <ul style="list-style-type: none"> 縦割りが所管が不明確、目標が統合されていない。災害時に実務の基準とならない。役に立たない。 ・大槌町長の災害対応の話から <ul style="list-style-type: none"> 2日目に災害対策本部を立ち上げたが、陣頭指揮に手一杯で県に報告できなかった。3日目から、国、遠野市から支援が来て心強かった。4月の人事異動で災害対策の人事から従来の人事に戻したため事務分掌に壁ができ機能しなくなった。非常時は白旗を揚げるべきであった。派遣された職員が40代だと、50、60代の職員に遠慮して使えなかった。新しい人が来る度に、手取り足取り教えるが、2、3か月で帰任され、その繰り返りで疲れた。 行革の名の下に、5年間で198人～136人まで減らしたが防災に対する考え方、住民とのコンセンサスも取れていなかった。震災前に自治体が行政をしっかりとやってきたか否かが大きな問題だと感じた。 防災訓練に具体性が無く、防災意識が薄かった。また、広域的な連携が必要であった。過去の阪神
--	--	---

		<p>淡路の時の遺体対応、避難所運営、食事手配など非常時にやることは同じであると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災スペシャリスト職員を育成すべき・人が大切だ。 ・地区防災計画が必要 <p>従来の「共助」より「近助」の方がより強力な力となる。→近助が強くなれば、自助、共助も公助も強くなる。</p> <p>3. 災害時の地方議員の役割</p> <p>4. 災害時の行政活動</p> <p>①監視機能</p> <p>②政策立案機能</p> <p>→災害時は法制度も実態も役割が明確で無い。 先行の研究も無い。</p> <p>5. 大災害時の地方議会、議員の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部が行う予防、応急対策中は、議会活動の休止を。執行機関が議会に資料を作成し、説明が可能になってから議会活動を再開する。 ・議員は地域での避難所支援、在宅避難者の情報、ニーズなどを把握し、地域のリーダーとして活動する。 ・議員からの情報を議長に一本化する。 ・自治体職員が手続きを踏むよりも、議員の人脈、政治力を活用して国や関係機関に要望し、早期に対策を実施させる。 ・議員が自ら被災しないように準備しておく。 ・議会が監視機能、政策提案機能を発揮すると災害対応全体が遅滞する。→議会と執行機関が協力すると混乱は少ない。 <p>6. 地域防災力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションでの防災講習会の実施や「安否確認プレート」、「防災手帳」、「防災マップ」等の作成。 ・防災を活動で地域のコミュニティを図る。 ・「復興」は元に戻すことしか考えていなかったが、「まち」の将来を含め考えたい。 ・防災対策・地震対策は首長のやる気がポイントだ。
--	--	--

		<p>受講しての考察・・・</p> <ul style="list-style-type: none">・市長をはじめとする行政が、どれだけ危機感を持っているのかがポイントであり、危機管理部門には専門の職員が重要であること。・議会、議員としては災害対策本部の行う緊急業務に支障を招かぬよう、協力する姿勢が必要であること。・地区／自治会毎に地域に即した防災計画が必要であることなどを学び、更なる研究をし、今後の防災活動に活かしたいと考えた。
--	--	---

(注) 使途基準の項目別に記載すること。